

③評価のための組織作りの有無

評価のための組織を作っている割合が高いのは、「開設年が古い施設」「要介護度の高い利用者が多い施設」

所在地別では、「近畿」で「組織は作らなかった」の回答割合が68.8%と高くなっている(但し、「近畿」の標本数は16)。

開設年別では、開設年が新しいほど「組織を作った」の回答割合が低くなっている(「昭和63年以前」(54.2%) → 「平成元年～8年」(48.5%) → 「平成9年以降」(33.3%))。

利用者の要介護度分布の評点別では、評点が高いほど(要介護度の高い利用者が多い施設ほど)「組織を作った」の回答割合が高くなっている(「4.00未満」(41.7%) → 「4.00～4.50未満」(46.9%) → 「4.50以上」(52.6%))。

図表2-2-89 評価のための組織作りの有無

		標本数	組織を作った	組織は作らなかった	無回答	
全体		100.0 186	48.4 90	50.0 93	1.6 3	
所在地別	北海道・東北	100.0 51	51.0 26	47.1 24	2.0 1	
	関東	100.0 30	56.7 17	40.0 12	3.3 1	
	甲信越・北陸・東海	100.0 23	52.2 12	47.8 11	-	
	近畿	100.0 16	31.3 5	68.8 11	-	
	中国・四国	100.0 40	47.5 19	50.0 20	2.5 1	
	九州・沖縄	100.0 25	44.0 11	56.0 14	-	
	無回答	100.0 1	-	100.0 1	-	
	開設年別	昭和63年以前	100.0 83	54.2 45	45.8 38	-
		平成1～8年	100.0 66	48.5 32	51.5 34	-
平成9年以降		100.0 33	33.3 11	60.6 20	6.1 2	
無回答		100.0 4	50.0 2	25.0 1	25.0 1	
利用者の要介護度分布の評点別	4.00未満	100.0 24	41.7 10	54.2 13	4.2 1	
	4.00～4.50未満	100.0 64	46.9 30	51.6 33	1.6 1	
	4.50以上	100.0 76	52.6 40	46.1 35	1.3 1	
	無回答	100.0 22	45.5 10	54.5 12	-	

④評価基準

(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」を使用している割合が高いのは、「要介護度の高い利用者が多い施設」「評価を実施したことがあるが継続していない施設」「平成 11 年度以前に直近評価を実施した施設」「施設スタッフの要望で評価を実施した施設」

開設年別では、「昭和 63 年以前」「平成元年～8 年」で「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」の回答割合が、それぞれ、78.3%、78.8%であるのに対し、「平成9年以降」では66.7%と低くなっており、「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準」の回答割合が33.3%と高くなっている。

利用者の要介護度分布の評点別では、評点が高いほど（要介護度の高い利用者が多い施設ほど）「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」の回答割合が高く（「4.00 未満」(70.8%) → 「4.00～4.50 未満」(73.4%) → 「4.50 以上」(78.9%)）、「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準」の回答割合は低くなっている（「4.00 未満」(33.3%) → 「4.00～4.50 未満」(20.3%) → 「4.50 以上」(11.8%)）。

評価の実施状況別では、「実施あるも継続せず」の8割強(81.0%)は「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」を使用しているのに対し、「毎年実施」では同割合が67.9%、「都道府県・市区町村が作成した独自基準」の回答割合が26.4%となっている。

直近評価の実施時期別では、「平成 11 年度以前」の8割以上(86.4%)が「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」を使用しているのに対し、「平成 12 年度以降」での同割合は62.5%にすぎず、「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準」の回答割合が34.7%と高くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは、「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」の回答割合が84.5%と高くなっているのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでの同割合は64.4%にすぎず、「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準」の回答割合が30.1%と高くなっている。

図表 2-2-90 評価基準（複数回答）

	標本数	厚生省によるサービス評価基準	厚生省による子エックリスト	全国施設協会による老人保健	評価マニュアル	都道府県・市区町村が作成した独自基準	施設で作成した独自基準	福祉団体・コンソルティウムによる基準	社等による基準	その他	無回答
全体	100.0 186	76.3 142	12.9 24	2.7 5	17.7 33	4.8 9	1.1 2	1.6 3	1.6 3	1.6 3	
開設年別	昭和63年以前	100.0 83	78.3 65	14.5 12	3.6 3	16.9 14	1.2 1	-	2.4 2	2.4 2	
	平成1～8年	100.0 66	78.8 52	10.6 7	3.0 2	12.1 8	7.6 5	3.0 2	1.5 1	-	
	平成9年以降	100.0 33	66.7 22	9.1 3	-	33.3 11	9.1 3	-	-	-	
	無回答	100.0 4	75.0 3	50.0 2	-	-	-	-	-	25.0 1	
利用者の要介護度別	4.00未満	100.0 24	70.8 17	12.5 3	-	33.3 8	4.2 1	-	-	-	
	4.00～4.50未満	100.0 64	73.4 47	9.4 6	4.7 3	20.3 13	6.3 4	-	1.6 1	-	
	4.50以上	100.0 76	78.9 60	11.8 9	2.6 2	11.8 9	5.3 4	2.6 2	1.3 1	3.9 3	
	無回答	100.0 22	81.8 18	27.3 6	-	13.6 3	-	-	4.5 1	-	
評価の実施状況別	ほぼ毎年実施	100.0 53	67.9 36	17.0 9	3.8 2	26.4 14	15.1 8	1.9 1	1.9 1	3.8 2	
	ほぼ隔年で実施	100.0 7	57.1 4	14.3 1	-	42.9 3	-	-	-	-	
	実施したが継続していない	100.0 126	81.0 102	11.1 14	2.4 3	12.7 16	0.8 1	0.8 1	1.6 2	0.8 1	
直近実施時期の別	平成11年度以前	100.0 103	86.4 89	14.6 15	1.9 2	5.8 6	1.0 1	-	1.0 1	-	
	平成12年度以降	100.0 72	62.5 45	11.1 8	4.2 3	34.7 25	11.1 8	2.8 2	2.8 2	2.8 2	
	無回答	100.0 11	72.7 8	9.1 1	-	18.2 2	-	-	-	9.1 1	
	評価の実施を最大限の理由別	施設スタッフの要望	100.0 97	84.5 82	15.5 15	2.1 2	9.3 9	5.2 5	-	1.0 1	1.0 1
地方自治体の指導	100.0 73	64.4 47	9.6 7	1.4 1	30.1 22	4.1 3	1.4 1	2.7 2	1.4 1		
利用者・家族の要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	100.0 8	75.0 6	12.5 1	25.0 2	-	12.5 1	12.5 1	-	-	-	
無回答	100.0 8	87.5 7	12.5 1	-	25.0 2	-	-	-	-	12.5 1	

⑤評価項目

「利用者との契約」を評価項目にしている割合が高いのは、「定員数に対する常勤職員数の割合が低い施設」「平成 12 年度以降に直近評価を実施した施設」「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準を評価基準にしている施設」「施設が作成した独自基準を評価基準にしている施設」

居室分布の評点別では、「2.50～3.00 未満」「3.00 以上」で「利用者との契約」の回答割合が共に 56.3%であるのに対し、「2.50 未満」での同割合は 47.2%と低めになっている。

定員数に対する常勤職員数の割合別では、「50%未満」で「利用者との契約」の回答割合が 68.1%と高くなっている（その他の区分では 5 割前後）。

直近の調査実施時期別では、「平成 11 年度以前」で「利用者との契約」の回答割合は 41.7%に過ぎないが、「平成 12 年度以降」では 70.8%と著しく高くなっており、措置から契約への転機となった介護保険制度施行が大きな影響を及ぼしたと思われる。

地方自治体の関与有無別では、「地方自治体の評価事業の一環」で「利用者との契約」の回答割合が 55.2%であるのに対し、「地方自治体は関与していない」では 48.3%とやや低めになっている。

使用している評価基準別では、「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準」「施設が作成した独自基準」を使用しているところで「利用者との契約」の回答割合が、それぞれ、69.7%、66.7%と高いが、「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」「(旧)厚生省による「改訂新版 社会福祉施設運営指針チェックリスト編」」を使用しているところでの同割合は、それぞれ、51.4%、45.8%と低くなっている。

図表 2-2-91 評価項目

		標本数	利用者との契約
全 体		100.0 186	52.2 97
居室分布の 評点別	2.50未満	100.0 72	47.2 34
	2.50～3.00未満	100.0 64	56.3 36
	3.00以上	100.0 48	56.3 27
	無回答	100.0 2	- -
	定員常勤 数に職員 数に対する 割合別	50%未満 47	100.0 68.1
50～ 60%未満	100.0 62	45.2 28	
60～ 70%未満	100.0 19	52.6 10	
70%以上	100.0 36	50.0 18	
無回答	100.0 22	40.9 9	
直近実施 評価時期 の別	平成11年度以前	100.0 103	41.7 43
	平成12年度以降	100.0 72	70.8 51
	無回答	100.0 11	27.3 3
	地方自治体 の関与有 無別	地方自治体の 評価事業の一環 96	100.0 55.2
地方自治体は 関与していない	100.0 87	48.3 42	
無回答	100.0 3	66.7 2	
使用している 評価基準 (※)	厚生省によるサ ービス評価基準	100.0 142	51.4 73
	厚生省による チェックリスト	100.0 24	45.8 11
	老健協会による 評価マニュアル	100.0 5	60.0 3
	地方自治体作成 の独自基準	100.0 33	69.7 23
	施設で作成した 独自基準	100.0 9	66.7 6
	福祉団体等が 作成した基準	100.0 2	50.0 1
	その他	100.0 3	33.3 1
	無回答	100.0 3	33.3 1

(※)

厚生省によるサービス評価基準：

(旧) 厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」

厚生省によるチェックリスト：

(旧) 厚生省による「改訂新版 社会福祉施設運営指針チェックリスト編」

老健協会による評価マニュアル：

全国老人保健施設協会による「介護老人保健施設サービス評価マニュアル」

⑥評価結果の活用方法

評価結果を活用していないとする割合が高めの傾向にあるのは、「定員数に対する常勤職員数の割合が高い施設」「都道府県・市区町村が評価に関与していない施設」「評価のための組織を作っていない施設」

定員数に対する常勤職員数の割合別では、常勤職員数の割合が高いほど「特に活用していない」の回答割合が高くなっている（「50%未満」（2.1%）→「50～60%未満」（4.8%）→「60～70%未満」（10.5%）→「70%以上」（16.7%）、但し、「60～70%未満」の標本数は19）。

地方自治体の関与有無別では、「地方自治体の評価事業の一環」で実施しているところで「特に活用していない」の回答割合は3.1%とほとんどないのに対し、「地方自治体は関与していない」ところでは同割合が1割超（12.6%）となっている。

評価のための組織作りの有無別では、「組織を作った」施設では「特に活用していない」の回答割合が4.4%とほとんどないのに対し、「組織は作らなかった」施設では同割合が1割超（11.8%）とやや高めになっている。

図表2-2-92 評価結果の活用方法（複数回答）

		標本数	特活用していない	施設をクイズして職員に結果を返す	問題点に検討が実施された	改善策の公表している	その他	無回答
全 体		100.0 186	8.1 15	68.8 128	69.9 130	1.1 2	2.7 5	1.1 2
定員数に対する割合別	50%未満	100.0 47	2.1 1	74.5 35	78.7 37	2.1 1	2.1 1	-
	50～60%未満	100.0 62	4.8 3	74.2 46	66.1 41	-	4.8 3	1.6 1
	60～70%未満	100.0 19	10.5 2	63.2 12	52.6 10	-	-	5.3 1
	70%以上	100.0 36	16.7 6	58.3 21	69.4 25	-	-	-
	無回答	100.0 22	13.6 3	63.6 14	77.3 17	4.5 1	4.5 1	-
	地方自治体の関与有無別	地方自治体の評価事業の一環 100.0 96	3.1 3	66.7 64	71.9 69	1.0 1	4.2 4	1.0 1
	地方自治体は関与していない 100.0 87	12.6 11	72.4 63	69.0 60	1.1 1	1.1 1	-	
	無回答 100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	-	-	33.3 1	
組織作りの有無別	組織を作った 100.0 90	4.4 4	77.8 70	72.2 65	1.1 1	3.3 3	1.1 1	
	組織を作らなかった 100.0 93	11.8 11	62.4 58	67.7 63	1.1 1	2.2 2	-	
	無回答 100.0 3	-	-	66.7 2	-	-	33.3 1	

⑦評価結果の公表状況

評価結果を公表していないとする割合が高いのは、「開設年が古い施設」「定員の少ない居室が少ない施設」「要介護度の高い利用者が多い施設」「評価を実施したことがあるが継続していない施設」「平成 11 年度以前に直近評価を実施した施設」「都道府県・市区町村が評価に関与していない施設」

開設年別では、開設年が新しいほど「公表していない」の回答割合が低く（「昭和 63 年以前」(66.3%) → 「平成元年～8 年」(57.6%) → 「平成 9 年以降」(42.4%)）、「都道府県・市区町村に公表」の回答割合が高くなっている（「昭和 63 年以前」(25.3%) → 「平成元年～8 年」(30.3%) → 「平成 9 年以降」(36.4%)）。

居室分布の評点別では、「2.50～3.00 未満」「3.00 以上」で「公表していない」の回答割合が、それぞれ、54.7%、52.1%であるのに対し、「2.50 未満」では 66.7%と高くなっている。また、評点が高いほど（定員の少ない居室が多い施設ほど）「都道府県・市区町村に公表」の回答割合が高くなっている（「2.50 未満」(25.0%) → 「2.50～3.00 未満」(31.3%) → 「3.00 以上」(35.4%)）。

利用者の要介護度分布の評点別では、評点が高いほど（要介護度の高い利用者が多い施設ほど）「公表していない」の回答割合が高く（「4.00 未満」(45.8%) → 「4.00～4.50 未満」(50.0%) → 「4.50 以上」(65.8%)）、「都道府県・市区町村に公表」の回答割合が低くなっている（「4.00 未満」(41.7%) → 「4.00～4.50 未満」(34.4%) → 「4.50 以上」(23.7%)）。

評価の実施状況別では、「毎年実施」で「公表していない」の回答割合が 49.1%と低いのに対し、「実施あるも継続せず」では 61.9%と高くなっている。また、「毎年実施」では「利用者・家族に公表」の回答割合が高く、20.8%と 2 割を超えている。

直近調査の実施時期別では、「平成 12 年度以降」で「公表していない」の回答割合が 48.6%であるのに対し、「平成 11 年度以前」では 62.1%と高くなっている。

評価実施の理由別では、「地方自治体の指導」で実施しているところは「公表していない」の回答割合が 41.1%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施しているところでは 72.2%とかなり高くなっている。

地方自治体の関与有無別では、「地方自治体の評価事業の一環」で実施しているところは「公表していない」の回答割合が 38.5%であるのに対し、「地方自治体は関与していない」ところでは 79.3%とかなり高くなっている。

図表 2-2-93 評価結果の公表状況（複数回答）

		標本数	公表していない	広く公表している	都市区府町村に公表している	福祉関係団体等に公表している	利用者家族および利用者および利用者家族に公表している	その他	無回答
全体		100.0 186	58.1 108	0.5 1	29.6 55	4.8 9	8.6 16	9.1 17	1.6 3
開設年別	昭和63年以前	100.0 83	66.3 55	-	25.3 21	1.2 1	7.2 6	7.2 6	-
	平成1～8年	100.0 66	57.6 38	1.5 1	30.3 20	10.6 7	7.6 5	7.6 5	3.0 2
	平成9年以降	100.0 33	42.4 14	-	36.4 12	3.0 1	12.1 4	18.2 6	-
	無回答	100.0 4	25.0 1	-	50.0 2	-	25.0 1	-	25.0 1
居室分布の評点別	2.50未満	100.0 72	66.7 48	1.4 1	25.0 18	4.2 3	4.2 3	6.9 5	1.4 1
	2.50～3.00未満	100.0 64	54.7 35	-	31.3 20	4.7 3	12.5 8	10.9 7	-
	3.00以上	100.0 48	52.1 25	-	35.4 17	6.3 3	10.4 5	8.3 4	2.1 1
	無回答	100.0 2	-	-	-	-	-	50.0 1	50.0 1
利用者の要介護度別	4.00未満	100.0 24	45.8 11	-	41.7 10	16.7 4	12.5 3	4.2 1	-
	4.00～4.50未満	100.0 64	50.0 32	1.6 1	34.4 22	4.7 3	14.1 9	17.2 11	-
	4.50以上	100.0 76	65.8 50	-	23.7 18	2.6 2	3.9 3	3.9 3	3.9 3
	無回答	100.0 22	68.2 15	-	22.7 5	-	4.5 1	9.1 2	-
評価実施状況別	ほぼ毎年実施	100.0 53	49.1 26	1.9 1	32.1 17	7.5 4	20.8 11	11.3 6	1.9 1
	ほぼ隔年で実施	100.0 7	57.1 4	-	42.9 3	-	-	14.3 1	-
	実施したが継続していない	100.0 126	61.9 78	-	27.8 35	4.0 5	4.0 5	7.9 10	1.6 2
直近実施時期別	平成11年度以前	100.0 103	62.1 64	1.0 1	26.2 27	3.9 4	5.8 6	8.7 9	1.9 2
	平成12年度以降	100.0 72	48.6 35	-	37.5 27	6.9 5	13.9 10	11.1 8	-
	無回答	100.0 11	81.8 9	-	9.1 1	-	-	-	9.1 1
評価の実施を最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 97	72.2 70	-	15.5 15	2.1 2	11.3 11	6.2 6	2.1 2
	地方自治体の指導	100.0 73	41.1 30	1.4 1	49.3 36	8.2 6	6.8 5	12.3 9	-
	利用者・家族の要望	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 8	75.0 6	-	12.5 1	-	-	12.5 1	-
	無回答	100.0 8	25.0 2	-	37.5 3	12.5 1	-	12.5 1	12.5 1
地方自治体の関与の有無別	地方自治体の評価事業の一環	100.0 96	38.5 37	1.0 1	52.1 50	5.2 5	9.4 9	10.4 10	1.0 1
	地方自治体は関与していない	100.0 87	79.3 69	-	5.7 5	4.6 4	8.0 7	8.0 7	1.1 1
	無回答	100.0 3	66.7 2	-	-	-	-	-	33.3 1

⑧評価結果を公表しない理由

「あくまでも自己評価だから」とする割合が高いのは、「要介護度の高い利用者が多い施設」「施設スタッフの要望で評価を実施した施設」「評価のための組織を作っている施設」である。

居室分布の評点別では、評点が高いほど（定員の少ない居室が多い施設ほど）「法的義務はないから」の回答割合が低くなっている（「2.50未満」（18.8%）→「2.50～3.00未満」（14.3%）→「3.00以上」（4.0%））。

利用者の要介護度分布の評点別では、評点が高いほど（要介護度の高い利用者が多い施設ほど）「あくまでも自己評価だから」の回答割合が高くなっている（「4.00未満」（54.5%）→「4.00～4.50未満」（65.6%）→「4.50以上」（82.0%））。

利用者に占める痴呆性老人の割合別では、痴呆性老人の割合が高いほど「法的義務がないから」の回答割合が低くなっている（「50%未満」（20.0%）→「50～80%未満」（17.5%）→「80%以上」（13.6%））。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「地方自治体の指導」で実施しているところは「法的義務がないから」「結果がすべてを表しているわけではないから」「特に必要性を感じないから」の回答割合が高く、それぞれ、26.7%、36.7%、16.7%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施しているところでは、それぞれ10.0%、18.6%、8.6%に過ぎない。また、「地方自治体の指導」で実施しているところでは「あくまでも自己評価だから」の回答割合が60.0%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施しているところでは75.7%と高くなっている。

評価のための組織作りの有無別では、「組織は作らなかった」で「あくまでも自己評価だから」「結果がすべてを表しているわけではないから」の回答割合が、それぞれ、69.1%、18.2%であるのに対し、「組織を作った」では、それぞれ、75.0%、28.8%とやや高くなっている。また、「組織を作った」では「特に必要性を感じないから」の回答割合が7.7%であるのに対し、「組織は作らなかった」では14.5%とやや高めになっている。

図表2-2-94 評価結果を公表しない理由（複数回答）

		標本数	法的義務がないから	あく自己評価だから	結果がすでにわけてから	結果がわからないから	特に感じないから	費用負担が大きいから	その他	無回答
全 体		100.0 108	13.9 15	71.3 77	23.1 25	0.9 1	12.0 13	-	17.6 19	1.9 2
居室 分布の 評点別	2.50未満	100.0 48	18.8 9	75.0 36	25.0 12	-	10.4 5	-	14.6 7	2.1 1
	2.50~3.00未満	100.0 35	14.3 5	68.6 24	22.9 8	-	14.3 5	-	14.3 5	-
	3.00以上	100.0 25	4.0 1	68.0 17	20.0 5	4.0 1	12.0 3	-	28.0 7	4.0 1
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者 分布の 要介護 評点別	4.00未満	100.0 11	9.1 1	54.5 6	18.2 2	-	18.2 2	-	36.4 4	-
	4.00~4.50未満	100.0 32	18.8 6	65.6 21	25.0 8	3.1 1	9.4 3	-	15.6 5	3.1 1
	4.50以上	100.0 50	16.0 8	82.0 41	24.0 12	-	10.0 5	-	14.0 7	-
	無回答	100.0 15	-	60.0 9	20.0 3	-	20.0 3	-	20.0 3	6.7 1
利用者 数に 占める 割合別	50%未満	100.0 15	20.0 3	86.7 13	26.7 4	-	20.0 3	-	6.7 1	-
	50~80%未満	100.0 40	17.5 7	60.0 24	20.0 8	2.5 1	7.5 3	-	20.0 8	2.5 1
	80%以上	100.0 22	13.6 3	77.3 17	31.8 7	-	-	-	22.7 5	-
	無回答	100.0 31	6.5 2	74.2 23	19.4 6	-	22.6 7	-	16.1 5	3.2 1
評価 の実施 を最大 の理由 別	施設スタッフ の要望	100.0 70	10.0 7	75.7 53	18.6 13	-	8.6 6	-	17.1 12	2.9 2
	地方自治体 の指導	100.0 30	26.7 8	60.0 18	36.7 11	3.3 1	16.7 5	-	20.0 6	-
	利用者・家族 の要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 6	-	66.7 4	-	-	16.7 1	-	16.7 1	-
無回答	100.0 2	-	100.0 2	50.0 1	-	50.0 1	-	-	-	
組織 作りの 有無別	組織を作った	100.0 52	15.4 8	75.0 39	28.8 15	-	7.7 4	-	21.2 11	3.8 2
	組織は 作らなかった	100.0 55	12.7 7	69.1 38	18.2 10	1.8 1	14.5 8	-	14.5 8	-
	無回答	100.0 1	-	-	-	-	100.0 1	-	-	-

⑨評価についての問題点

「既存の項目では現状を正しく評価できない」とする割合が高いのは、「要介護度の高い利用者が少ない施設」「痴呆性老人の割合が高い施設」「平成 12 年度以降に直近評価を実施した施設」である。

利用者の要介護度分布の評点別では、評点が高いほど（要介護度の高い利用者が多い施設ほど）「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」の回答割合が低く（「4.00 未満」（45.8%）→「4.00～4.50 未満」（42.2%）→「4.50 以上」（38.2%））、「特に問題はない」の回答割合が高くなっている（「4.00 未満」（12.5%）→「4.00～4.50 未満」（20.3%）→「4.50 以上」（25.0%））。

利用者に占める痴呆性老人の割合別では、痴呆性老人の割合が高いほど「自己評価という方法自体が問題」（「50%未満」（12.0%）→「50～80%未満」（21.7%）→「80%以上」（29.7%））、「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」（「50%未満」（32.0%）→「50～80%未満」（40.6%）→「80%以上」（51.4%））の回答割合が高く、「特に問題はない」の回答割合が低くなっている（「50%未満」（28.0%）→「50～80%未満」（21.7%）→「80%以上」（16.2%））。

定員数に対する常勤職員数の割合別では、「50%未満」「50～60%未満」で「特に問題点はない」の回答割合が、それぞれ、21.3%、21.0%であるのに対し、「70%以上」では 30.6%と高めになっている。

評価の実施状況別では、「毎年実施」で「自己評価という方法自体が問題」の回答割合は 26.4%であったが、「実施あるも継続せず」では 19.0%とやや低めになっている。また、「実施あるも継続せず」では「評価者の確保が難しい」「評価者の質の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が高く、それぞれ、14.3%、20.6%、23.8%であるのに対し、「毎年実施」では、それぞれ、1.9%、11.3%、15.1%と低めになっている。

直近評価の実施時期別では、「平成 11 年度以前」で「評価者の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が高く、それぞれ、14.6%、25.2%であるのに対し、「平成 12 年度以降」では、それぞれ 2.8%、15.3%と低めになっている。また、「平成 12 年度以降」では「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」の回答割合が 48.6%であるのに対し、「平成 11 年度以前」では 35.0%と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは「時間の確保が難しい」の回答割合が 26.8%であるのに対し、「地方自治体の要望」で実施したところでは 16.4%と低くなっている。

図表2-2-95 評価についての問題点（複数回答）

	標本数	自己評価自体が問う	既存の現状を正しく評価できない	評価者の確保が難しい	評価者の質の悪い	時間の確保が難しい	費用負担が大きい	結果が活かからない	特に問題点はない	その他	無回答	
全体	100.0 186	21.0 39	40.9 76	10.2 19	17.2 32	22.0 41	1.1 2	5.4 10	23.1 43	2.2 4	7.0 13	
利用者の分布の要介護度別	4.00未満	100.0 24	16.7 4	45.8 11	25.0 6	20.8 5	25.0 6	4.2 1	4.2 1	12.5 3	8.3 2	4.2 1
	4.00～4.50未満	100.0 64	23.4 15	42.2 27	6.3 4	20.3 13	25.0 16	- -	7.8 5	20.3 13	1.6 1	6.3 4
	4.50以上	100.0 76	19.7 15	38.2 29	9.2 7	15.8 12	21.1 16	- -	3.9 3	25.0 19	1.3 1	9.2 7
	無回答	100.0 22	22.7 5	40.9 9	9.1 2	9.1 2	13.6 3	4.5 1	4.5 1	36.4 8	- -	4.5 1
	痴呆利用者数に占める割合別	50%未満	100.0 25	12.0 3	32.0 8	12.0 3	16.0 4	20.0 5	- -	- -	28.0 7	4.0 1
	50～80%未満	100.0 69	21.7 15	40.6 28	13.0 9	15.9 11	26.1 18	1.4 1	5.8 4	21.7 15	1.4 1	5.8 4
	80%以上	100.0 37	29.7 11	51.4 19	10.8 4	27.0 10	18.9 7	- -	8.1 3	16.2 6	2.7 1	2.7 1
	無回答	100.0 55	18.2 10	38.2 21	5.5 3	12.7 7	20.0 11	1.8 1	5.5 3	27.3 15	1.8 1	12.7 7
定常勤職員数の割合別	50%未満	100.0 47	23.4 11	46.8 22	8.5 4	19.1 9	17.0 8	- -	2.1 1	21.3 10	4.3 2	6.4 3
	50～60%未満	100.0 62	21.0 13	46.8 29	9.7 6	14.5 9	19.4 12	- -	9.7 6	21.0 13	1.6 1	4.8 3
	60～70%未満	100.0 19	26.3 5	15.8 3	15.8 3	15.8 3	31.6 6	- -	5.3 1	26.3 5	- -	10.5 2
	70%以上	100.0 36	22.2 8	36.1 13	8.3 3	22.2 8	16.7 6	5.6 2	2.8 1	30.6 11	- -	11.1 4
		無回答	100.0 22	9.1 2	40.9 9	13.6 3	13.6 3	40.9 9	- -	4.5 1	18.2 4	4.5 1
評価の実施状況別	ほぼ毎年実施	100.0 53	26.4 14	43.4 23	1.9 1	11.3 6	15.1 8	- -	3.8 2	24.5 13	3.8 2	9.4 5
	ほぼ隔年で実施	100.0 7	14.3 1	42.9 3	- -	- -	42.9 3	- -	- -	28.6 2	- -	- -
	実施したが継続していない	100.0 126	19.0 24	39.7 50	14.3 18	20.6 26	23.8 30	1.6 2	6.3 8	22.2 28	1.6 2	6.3 8
直近実施時期別	平成11年度以前	100.0 103	23.3 24	35.0 36	14.6 15	19.4 20	25.2 26	1.0 1	5.8 6	22.3 23	1.0 1	5.8 6
	平成12年度以降	100.0 72	18.1 13	48.6 35	2.8 2	13.9 10	15.3 11	- -	5.6 4	25.0 18	4.2 3	9.7 7
	無回答	100.0 11	18.2 2	45.5 5	18.2 2	18.2 2	36.4 4	9.1 1	- -	18.2 2	- -	- -
評価の実施を最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 97	18.6 18	39.2 38	10.3 10	16.5 16	26.8 26	1.0 1	3.1 3	21.6 21	1.0 1	8.2 8
	地方自治体の指導	100.0 73	23.3 17	42.5 31	9.6 7	19.2 14	16.4 12	1.4 1	6.8 5	24.7 18	4.1 3	5.5 4
	利用者・家族の要望	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	100.0 8	12.5 1	37.5 3	12.5 1	12.5 1	12.5 1	- -	25.0 2	50.0 4	- -	- -
	無回答	100.0 8	37.5 3	50.0 4	12.5 1	12.5 1	25.0 2	- -	- -	- -	- -	12.5 1

ウ. 評価を検討中の施設について

① 評価実施を検討している最大の理由

「定員の少ない居室が少ない施設」では、評価実施を決めた最大の理由に自発的理由（「施設スタッフの要望」）を挙げる割合がやや高め

居室分布の評点別では、「2.50～3.00 未満」「3.00 以上」で「施設スタッフの要望」の回答割合が、それぞれ、79.4%、80.0%であるのに対し、「2.50 未満」では 89.3%とやや高めになっている。

図表 2-2-96 評価実施を検討している最大の理由

	標本数	施らが施設必要とつけたか	都道府県・市区町村よりの実施を	指導されたか	利用者・家族に求められ	その他	無回答
全体	100.0 109	82.6 90	5.5 6	0.9 1	3.7 4	7.3 8	
居室分布の評点別	2.50未満	100.0 28	89.3 25	3.6 1	- -	- -	7.1 2
	2.50～3.00未満	100.0 34	79.4 27	11.8 4	- -	2.9 1	5.9 2
	3.00以上	100.0 45	80.0 36	2.2 1	2.2 1	6.7 3	8.9 4
	無回答	100.0 2	100.0 2	- -	- -	- -	- -

②評価の実施に向けての問題点

「時間の確保が難しい」とする割合が高いのは、「通所サービスを実施している施設」

開設年別では、「昭和63年以前」「平成元年～8年」で「特に問題点はない」の回答割合が、それぞれ、8.3%、7.4%であるのに対し、「平成9年以降」では26.8%と高くなっている。また、「平成元年～8年」「平成9年以降」では「評価者の質の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、33.3%、30.4%であるのに対し、「昭和63年以前」では16.7%と低くなっている。

通所サービスの有無別では、「通所サービスなし」で「評価者の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、16.0%、20.0%であるのに対し、「通所サービスあり」では、それぞれ、26.9%、33.3%と高くなっている。

居室分布の評点別では、「2.50未満」「2.50～3.00未満」で「評価者の質の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、21.4%、23.5%であるのに対し、「3.00以上」では35.6%と高くなっている。

定員数に対する常勤職員数の割合別では、「50%未満」で「自己評価という方法自体が問題」、「時間の確保が難しい」の回答割合が低く、それぞれ、9.5%、19.0%となっている（その他の区分では、それぞれ、2割前後、3割超）。また、「70%以上」では「評価者の確保が難しい」「評価者の質の確保が難しい」の回答割合が高く、それぞれ、37.5%、40.6%となっている（その他の区分では、それぞれ、2割以下、3割未満）。

図表 2-2-97 評価の実施に向けての問題点（複数回答）

		標本数	自方法 自己評価 自体が問題	既存は 現状で 評価を 修正し ない	評価者 の確保 が難しい	評価者 の質が 難しい	時間 確保が 難しい	費用 負担が 大きい	結果が わから ない 活用方法	特に 問題点 はない	その他	無回答
全 体		100.0 109	18.3 20	15.6 17	23.9 26	27.5 30	30.3 33	1.8 2	8.3 9	18.3 20	3.7 4	8.3 9
開設 年別	昭和63年以前	100.0 24	25.0 6	16.7 4	20.8 5	16.7 4	29.2 7	4.2 1	8.3 2	8.3 2	8.3 2	12.5 3
	平成1～8年	100.0 27	25.9 7	14.8 4	25.9 7	33.3 9	29.6 8	- -	- -	7.4 2	- -	7.4 2
	平成9年以降	100.0 56	12.5 7	14.3 8	23.2 13	30.4 17	32.1 18	1.8 1	12.5 7	26.8 15	3.6 2	7.1 4
	無回答	100.0 2	- -	50.0 1	50.0 1	- -	- -	- -	- -	50.0 1	- -	- -
通所サ ービス 有無 別	サービスあり	100.0 78	19.2 15	16.7 13	26.9 21	28.2 22	33.3 26	1.3 1	6.4 5	19.2 15	5.1 4	6.4 5
	サービスなし	100.0 25	12.0 3	16.0 4	16.0 4	28.0 7	20.0 5	4.0 1	16.0 4	16.0 4	- -	12.0 3
	不明	100.0 6	33.3 2	- -	16.7 1	16.7 1	33.3 2	- -	- -	16.7 1	- -	16.7 1
居室 分布 の評 点別	2.50未満	100.0 28	21.4 6	21.4 6	25.0 7	21.4 6	35.7 10	3.6 1	3.6 1	7.1 2	7.1 2	10.7 3
	2.50～3.00未満	100.0 34	14.7 5	11.8 4	17.6 6	23.5 8	26.5 9	- -	8.8 3	29.4 10	- -	2.9 1
	3.00以上	100.0 45	20.0 9	15.6 7	28.9 13	35.6 16	31.1 14	2.2 1	8.9 4	15.6 7	2.2 1	11.1 5
	無回答	100.0 2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	50.0 1	50.0 1	50.0 1	- -
定常 勤員 数に 対す る 割合 別	50%未満	100.0 21	9.5 2	23.8 5	14.3 3	28.6 6	19.0 4	4.8 1	9.5 2	14.3 3	9.5 2	9.5 2
	50～ 60%未満	100.0 25	16.0 4	20.0 5	20.0 5	12.0 3	32.0 8	- -	4.0 1	24.0 6	- -	8.0 2
	60～ 70%未満	100.0 22	22.7 5	9.1 2	13.6 3	27.3 6	36.4 8	- -	4.5 1	18.2 4	4.5 1	9.1 2
	70%以上	100.0 32	21.9 7	15.6 5	37.5 12	40.6 13	31.3 10	3.1 1	9.4 3	15.6 5	- -	6.3 2
	無回答	100.0 9	22.2 2	- -	33.3 3	22.2 2	33.3 3	- -	22.2 2	22.2 2	11.1 1	11.1 1

(2) 訪問評価について

ア. 評価の実施有無

評価の実施割合が高いのは、「北海道・東北」「近畿」「九州・沖縄」「高齢化率が高い地域」「要介護（支援）者の割合が高い地域」「開設年が古い施設」「定員の少ない居室が少ない施設」「痴呆性老人の割合が低い施設」「経営主体が社会福祉法人である施設」

所在地別では、「北海道・東北」「近畿」「九州・沖縄」で実施割合が、それぞれ、37.0%、34.9%、30.9%と3割を超えているのに対し、「関東」では9.6%と1割に満たない。

高齢化率別では、「20%以上」で実施割合が3割（33.1%）を超えているのに対し、「20%未満」では2割程度（20.3%）になっている。

高齢者に占める要介護（支援）者の割合別では、要介護（支援）者の割合が高いほど実施割合が高くなっている（「10%未満」（20.4%）→「10～15%未満」（24.8%）→「15%以上」（36.2%））。

開設年別では、開設年が新しいほど実施割合が低くなっている（「昭和63年以前」（39.3%）→「平成元年～8年」（28.1%）→「平成9年以降」（10.7%））。

居室分布の評点別では、「2.50～3.00未満」「3.00以上」で実施割合が、それぞれ、21.9%、21.5%と2割程度なのに対し、「2.50未満」では37.1%とかなり高くなっている。

利用者に占める痴呆性老人の割合別では、痴呆性老人の割合が高いほど実施割合が低くなっている（「50%未満」（34.5%）→「50～80%未満」（26.9%）→「80%以上」（24.3%））。

経営主体別では、「社会福祉法人」で実施割合が25.8%であるのに対し、「都道府県・市区町村」では16.0%と低めになっている。

図表2-2-98 評価の実施有無

	標本数	ほぼ毎年受けている	ほぼ隔年で受けている	受けるが継続していない	実施割合(左記3項目計)	受ける検討している	受ける予定はない	無回答		
全体	100.0 341	2.6 9	1.5 5	22.9 78	27.0 92	25.5 87	40.5 138	7.0 24		
所在地別	北海道・東北	100.0 73	1.4 1	2.7 2	32.9 24	37.0 27	21.9 16	37.0 27	4.1 3	
	関東	100.0 63	-	4.8 3	4.8 3	9.6 6	28.6 18	50.8 32	11.1 7	
	甲信越・北陸・東海	100.0 51	-	-	23.5 12	23.5 12	27.5 14	45.1 23	3.9 2	
	近畿	100.0 43	7.0 3	-	27.9 12	34.9 15	23.3 10	37.2 16	4.7 2	
	中国・四国	100.0 55	5.5 3	-	21.8 12	27.3 15	27.3 15	36.4 20	9.1 5	
	九州・沖縄	100.0 55	3.6 2	-	27.3 15	30.9 17	25.5 14	34.5 19	9.1 5	
	無回答	100.0 1	-	-	-	-	-	100.0 1	-	
	高齢化率別	20%未満	100.0 118	2.5 3	1.7 2	16.1 19	20.3 24	29.7 35	40.7 48	9.3 11
		20%以上	100.0 151	2.6 4	0.7 1	29.8 45	33.1 50	21.2 32	39.1 59	6.6 10
無回答		100.0 72	2.8 2	2.8 2	19.4 14	25.0 18	27.8 20	43.1 31	4.2 3	
高齢(支援)に占める割合別		10%未満	100.0 44	-	4.5 2	15.9 7	20.4 9	31.8 14	43.2 19	4.5 2
	10~15%未満	100.0 141	2.1 3	-	22.7 32	24.8 35	27.0 38	41.1 58	7.1 10	
	15%以上	100.0 47	4.3 2	2.1 1	29.8 14	36.2 17	17.0 8	36.2 17	10.6 5	
	無回答	100.0 109	3.7 4	1.8 2	22.9 25	28.4 31	24.8 27	40.4 44	6.4 7	
	開設年別	昭和63年以前	100.0 122	1.6 2	2.5 3	35.2 43	39.3 48	21.3 26	34.4 42	4.9 6
平成1~8年		100.0 110	3.6 4	0.9 1	23.6 26	28.1 31	23.6 26	41.8 46	6.4 7	
平成9年以降		100.0 103	2.9 3	1.0 1	6.8 7	10.7 11	33.0 34	45.6 47	10.7 11	
無回答		100.0 6	-	-	33.3 2	33.3 2	16.7 1	50.0 3	-	
居室分布の評点別		2.50未満	100.0 116	1.7 2	2.6 3	32.8 38	37.1 43	15.5 18	41.4 48	6.0 7
	2.50~3.00未満	100.0 114	2.6 3	1.8 2	17.5 20	21.9 25	29.8 34	43.0 49	5.3 6	
	3.00以上	100.0 107	3.7 4	-	17.8 19	21.5 23	32.7 35	35.5 38	10.3 11	
	無回答	100.0 4	-	-	25.0 1	25.0 1	-	75.0 3	-	
	利用者に占める割合別	50%未満	100.0 55	3.6 2	1.8 1	29.1 16	34.5 19	29.1 16	29.1 16	7.3 4
50~80%未満		100.0 115	2.6 3	1.7 2	22.6 26	26.9 31	23.5 27	43.5 50	6.1 7	
80%以上		100.0 74	2.7 2	-	21.6 16	24.3 18	29.7 22	37.8 28	8.1 6	
無回答		100.0 97	2.1 2	2.1 2	20.6 20	24.8 24	22.7 22	45.4 44	7.2 7	
経営主体別		都道府県・市区町村	100.0 25	-	4.0 1	12.0 3	16.0 4	24.0 6	56.0 14	4.0 1
	社会福祉法人	100.0 295	3.1 9	1.0 3	21.7 64	25.8 76	27.1 80	39.3 116	7.8 23	
	医療法人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	100.0 10	-	-	50.0 5	50.0 5	-	50.0 5	-	
	無回答	100.0 11	-	9.1 1	54.5 6	63.6 7	9.1 1	27.3 3	-	

イ. 評価を実施している施設について

①評価主体による調査内容

調査内容に対する回答割合が全体的に高いのは、「高齢化率が低い地域（20%未満、以下同様）」「施設スタッフの要望で評価を実施した施設」

※高齢化率については、ケース区分を2つに設定（「20%以上」「20%未満」）しているため、ここでは、「20%未満」の地域を「高齢化率の低い地域」と表現している。

高齢化率別では、全体的に「20%未満」で各調査内容の回答割合が高い。特に「施設の管理職へのヒアリング」「施設の介護職員へのヒアリング」「ケア・看護記録のチェック」の回答割合は、「20%未満」で、それぞれ、91.7%、91.7%、70.8%であるのに対し、「20%以上」では、それぞれ、80.0%、70.0%、54.0%であり、10ポイント以上の差がある。

通所サービスの有無別では、「通所サービスあり」で「施設の介護職員へのヒアリング」「ケア・看護記録のチェック」の回答割合が高く、それぞれ、83.3%、65.2%であるのに対し、「通所サービスなし」では、それぞれ、72.0%、48.0%となっている。また、「通所サービスあり」では「利用者へのヒアリング」の回答割合が33.3%であるのに対し、「通所サービスなし」では52.0%と高くなっている。

居室分布の評点別では、評点が高くなるほど（定員の少ない居室が多い施設ほど）「施設の管理職へのヒアリング」の回答割合が高くなっている（「2.50 未満」（81.4%）→「2.50～3.00 未満」（84.0%）→「3.00 以上」（91.3%））。

評価実施の理由別では、全体的に「施設スタッフの要望」で実施したところで各調査内容の回答割合が高い。特に「施設の管理職へのヒアリング」、「利用者へのヒアリング」、「ケア・看護記録のチェック」の回答割合は、「施設スタッフの要望」で実施したところで、それぞれ、93.3%、50.0%、70.0%であるのに対し、「地方自治体の要望」で実施したところでは、それぞれ、82.0%、34.0%、56.0%であり、10ポイント以上の差がある。

図表 2-2-99 評価主体による調査内容（複数回答）

		標本数	ケア現場の視察	施設へのヒアリング （管理職）	施設へのヒアリング （介護職員）	利用者のヒアリング	予備調査票のチェック	ケア・看護記録のチェック	その他	無回答
全 体		100.0 92	89.1 82	84.8 78	79.3 73	38.0 35	64.1 59	59.8 55	4.3 4	1.1 1
高齢化率別	20%未満	100.0 24	91.7 22	91.7 22	91.7 22	37.5 9	58.3 14	70.8 17	12.5 3	- -
	20%以上	100.0 50	86.0 43	80.0 40	70.0 35	30.0 15	66.0 33	54.0 27	2.0 1	2.0 1
	無回答	100.0 18	94.4 17	88.9 16	88.9 16	61.1 11	66.7 12	61.1 11	- -	- -
通所サービス有無別	サービスあり	100.0 66	87.9 58	86.4 57	83.3 55	33.3 22	65.2 43	65.2 43	6.1 4	- -
	サービスなし	100.0 25	92.0 23	80.0 20	72.0 18	52.0 13	60.0 15	48.0 12	- -	4.0 1
	不明	100.0 1	100.0 1	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -
居室分布の評点別	2.50未満	100.0 43	90.7 39	81.4 35	79.1 34	34.9 15	60.5 26	44.2 19	4.7 2	2.3 1
	2.50~3.00未満	100.0 25	96.0 24	84.0 21	92.0 23	44.0 11	80.0 20	76.0 19	8.0 2	- -
	3.00以上	100.0 23	78.3 18	91.3 21	69.6 16	34.8 8	52.2 12	69.6 16	- -	- -
	無回答	100.0 1	100.0 1	100.0 1	- -	100.0 1	100.0 1	100.0 1	- -	- -
評価の実施を最大の理由とした理由別	施設スタッフの要望	100.0 30	90.0 27	93.3 28	86.7 26	50.0 15	70.0 21	70.0 21	- -	- -
	地方自治体の指導	100.0 50	90.0 45	82.0 41	82.0 41	34.0 17	66.0 33	56.0 28	4.0 2	- -
	利用者・家族の要望	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	100.0 7	85.7 6	71.4 5	57.1 4	42.9 3	42.9 3	57.1 4	28.6 2	- -
	無回答	100.0 5	80.0 4	80.0 4	40.0 2	- -	40.0 2	40.0 2	- -	20.0 1

②評価基準

(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」を使用している割合が高めの傾向にあるのは、「通所サービスを実施している施設」「定員の少ない居室が少ない施設」「施設スタッフの要望で評価を実施した施設」

通所サービスの有無別では、「通所サービスなし」では「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」の回答割合が84.0%であるのに対し、「通所サービスあり」では72.7%と低くなっている。

居室分布の評点別では、「2.50未満」で「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」の回答割合が83.7%であるのに対し、「2.50～3.00未満」「3.00以上」では、それぞれ、68.0%、69.6%と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・老人保健施設のサービス評価基準」」の回答割合が93.9%であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでは74.0%と低くなっている。また、「地方自治体の指導」で実施したところでは、「都道府県もしくは市区町村が作成した独自基準」の回答割合が16.0%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施したところでは0%であった。